

IPOセンサー

Initial Public Offering sensor
2026 新春号

EY新日本有限責任監査法人



The better the question. The better the answer.
The better the world works.



Shape the future
with confidence



Contents

新春のご挨拶	2
日本の新規上場動向—2025年1月～12月	4
世界の新規上場動向—2025年1月～9月	12
新規上場会社のプロフィール	16
EY新日本 企業成長サミット2026 第1回 開催報告	22
EY IPO Alumni Meetup 2025 開催報告	24
EY新日本、アルムナイ人材でスタートアップ企業の人材不足問題を解決	26
Startupメールマガジンのご案内	27
事務所所在地	28

新春のご挨拶



EY新日本有限責任監査法人
理事長

松村 洋季

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年の世界経済は、地政学リスクや米国の通商政策の影響を受け、不確実性の高い環境が続きました。国内経済では、物価上昇が個人消費に及ぼす影響や金融資本市場の変動に注目が集まりました。

国内株式市場は年初の上昇基調の後、夏場に急激な調整局面を経験しましたが、企業収益の底堅さや金融緩和、財政拡張政策への期待に支えられ、その後回復基調となりました。

国内 IPO 市場においては、このような国内外の経済環境に対する不透明感の高まりや東証グロース市場の上場維持基準見直しの動きを受け、上場時の評価・需給を慎重に見極める動きが強まり上場延期や M&A の選択が増加しました。そのような環境下、年間 IPO 件数は一昨年比 21 社減の 65 社（TOKYO PRO Market 除く）、うち当法人は 15 社を支援してまいりました。

昨年 9 月に正式決定された東証グロース市場の上場維持基準見直しは、上場準備企業にとって新たな成長機会をもたらしています。新基準では、上場から 5 年経過後に時価総額 100 億円以上を求める方針が示され、2030 年以降に適用される予定です。この発表を受け、上場準備企業の間では、ロールアップ型 M&A といった成長戦略の構築、自社の事業特性に最適な市場選択（スタンダード市場や地方証券取引所の活用）など、より戦略的な IPO 準備が進んでいます。

EY 新日本有限責任監査法人（以下、EY 新日本）では昨年、IPO 地区戦略室を地方都市に設置し、地方のスタートアップ企業の支援および地方証券取引所での IPO 支援を強化する取り組みを福岡県を中心とする九州地区から開始しました。IPO 支援に向けた人材育成にも注力しており、広範囲な知識が求められる IPO ナレッジに長けた IPO 人材育成を目的として「IPO 認定者制度」を導入し、1,000 名を超える IPO 認定者を擁しております。IPO 地区戦略室の設置により、スタートアップ・エコシステムの拡大に貢献し、ユニコーン企業や急成長企業の発展をサポートする IPO のリーディングファームとして、さらに品質の高い IPO 監査・支援を提供できるよう努めてまいります。

EY 新日本が目指す未来は、持続可能で包摂的な経済社会の実現です。私たちは、最先端のデジタル技術を駆使し、ステークホルダーとの対話を重視することで、社会から信頼される存在であり続けます。卓越した知見に基づいた革新的なサービスを提供し、不確実性が増すこの激動の世界において、果敢に挑戦を続けるスタートアップ企業の「トラステッド・パートナー」として、共に未来を切りひらいてまいります。絶え間なく変化する社会の中、常に一步先の未来を見据え、監査にイノベーションをもたらす先進的な監査法人として、新たな 1 年も多くの起業家の皆さまをご支援してまいります。

本年も皆さまのご健康とご多幸をお祈り申し上げますとともに、EY 新日本有限責任監査法人をご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター長

齊藤 直人

謹んで新春のお慶びを申し上げます。平素より企業成長サポートセンターへのご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

昨年は、IPO を取り巻く環境が大きな転換点を迎えました。東京証券取引所が 2025 年 4 月に公表したグロース市場の上場維持基準の見直しは、スタートアップ・IPO 準備企業に大きなインパクトがありました。新しい基準では、上場 5 年後に時価総額 100 億円以上を求める方針が明確化され（現行：10 年後 40 億円以上）、2030 年以降適用される予定です。この改革は、上場を“ゴール”とする姿勢を改め、上場後の持続的成長を前提とする市場への進化を示すものと言えます。多くの企業において、成長戦略・資本政策・事業計画の再設計が急務となり、M&A を含む非連続的な成長オプションの検討も加速しています。

また昨年発覚した企業のガバナンスや決算開示の重要性を改めて示す象徴的な事例として、AI 企業における粉飾問題が挙げられます。上場後わずか半年で、循環取引による売上高の過大計上が第三者委員会により確認され、市場に大きな衝撃を与えました。これを受け、東京証券取引所は代理店取引モデルに対する審査の深掘り、内部通報制度の機能性検証など、審査の実質化を進める姿勢を示しています。この事案は、成長速度だけでなく「実態の裏付けがある経営管理」が上場後の信頼を支える根幹であることを再認識させる出来事となりました。

さらに昨年は会計基準の観点でも論点が広がりました。のれん非償却（減損のみ）モデルを巡る議論は、M&A を成長戦略の中

核とする企業にとって大きなテーマとなっています。のれんを償却しない制度においては、毎期の減損テストや PPA (Purchase Price Allocation) の重要性が増すと考えられます。のれん残高が増加するほど、のれん減損時の損益インパクトも大きくなり、経済環境の変動や事業戦略の遅れが企業価値の変動に直結する可能性があります。今後、評価モデルの妥当性検証やモニタリング体制の高度化は避けて通れない課題となると考えられます。

EY.com では最新の IPO ナレッジを配信していますので是非ご覧ください。

今すぐ取り組むべきスタートアップ収益認識健全化の実務的アプローチ | EY Japan



また、EY では YouTube チャンネルを開設し、スタートアップ・IPO 情報を配信しております。引き続きチャンネル登録、いいね、をお願いします。

ベンチャー企業における会計トピックス ストック・オプションと新株予約権付融資



本年も、変化の大きい時代だからこそ企業の挑戦に伴走し、成長の実現に向けて支援の質を一段と高めてまいります。皆さまにとって飛躍の一年となりますことを心よりお祈り申し上げます。

日本の新規上場動向—2025年1月～12月



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
シニアマネージャー
税理士

左近司 涼子

1. 新規上場市場の概況

2025年1月～12月の国内株式市場は、年明け日経平均株価終値 39,307 円でスタートし、円安・輸出による業績改善期待や AI 関連銘柄などの好調を受け上昇を続け 10 月には史上初の 50,000 円台とな

り、10 月 31 日には最高値 52,411 円（終値）を記録し、その後もわずかに下降傾向になりながらも最終日終値は 50,339 円となりました。そのような市場環境の中で、新規上場企業数は、65 社（TOKYO PRO Market、FUKUOKA PRO Market を除く。以下同様）となりました。前年同期（2024 年 1 月～12 月）と比較した場合 21 社減

表1 最近5年間（1月～12月）の市場別新規上場企業数 （単位:社）

市場	2021年 1月～12月	2022年 1月～12月 ^(注1)	2023年 1月～12月	2024年 1月～12月	2025年 1月～12月	2025/2024 増減
東証1部	6	1	-	-	-	-
東証プライム	-	2	2	4	6	2
東証2部	8	3	-	-	-	-
東証スタンダード	-	10	23	13	12	△1
札証本則	-	-	1	-	-	-
マザーズ	93	10	-	-	-	-
グロース	-	60	66	64	41	△23
JASDAQスタンダード	16	1	-	-	-	-
名証メイン	-	1	3	0	1	1
名証ネクスト	-	2	1	2	3	1
札証アンビシャス	-	1	-	1	1	0
福証Qボード	2	-	-	2	1	△1
① 全市場合計	125	91	96	86	65	△21
② ①の内で新興市場合計	111	75	70	69	47	△22
(②/①比率)	88.8%	82.4%	72.9%	80.2%	72.3%	

(注1) 東証（1部、2部、マザーズ、JASDAQスタンダード）及び名証セントレックスについては2022年1月から4月3日の実績となっています。
(注2) 対象期間に新規上場実績のある市場のみを上記に記載しています。
(注3) 東証と同日に他の市場に上場している場合は、東証の実績に含めています。

表2 2025年（1月～12月）の業種別新規上場企業数

	社数	シェア
建設業	3	4.6%
食料品製造業	1	1.5%
繊維製品製造業	3	4.6%
化学製造業	1	1.5%
非鉄金属製造業	1	1.5%
金属製品製造業	1	1.5%
電気機器製造業	1	1.5%
輸送用機器製造業	1	1.5%
精密機械製造業	1	1.5%
その他製品製造業	2	3.1%
電気・ガス業	1	1.5%
情報・通信業	21	32.3%
卸売業	1	1.5%
小売業	4	6.2%
銀行業	1	1.5%
証券・商品先物取引業	1	1.5%
その他の金融業	1	1.5%
不動産業	2	3.1%
サービス業	18	27.7%
合計	65	100.0%

表3 2025年（1月～12月）の地域別新規上場企業数

	社数	シェア
北海道	1	1.5%
宮城県	1	1.5%
埼玉県	2	3.1%
東京都	45	69.2%
神奈川県	1	1.5%
新潟県	1	1.5%
静岡県	3	4.6%
愛知県	1	1.5%
大阪府	7	10.8%
鳥取県	1	1.5%
岡山県	1	1.5%
沖縄県	1	1.5%
合計	65	100.0%



となり、その要因として東証グロース上場の23社減があげられます。市場別に見ると、全体の63.1%にあたる41社が東証グロースに上場し、新興市場合計で全体の72.3%を占めています（表1）。

2. 新規上場企業データの分析

業種別では、情報・通信業21社（昨年同期27社）、サービス業18社（昨年同期27社）、となっており、それぞれ新規上場企業全体の32.3%及び27.7%を占め、他の業種社数との開きが昨年同様に見られます。（表2）。

本社所在地別では、全体の69.2%にあたる45社の本店所在地が東京都であり、依然として東京都が中心です（表3）。東京都以外に本店所在地がある場合でも上場市場は東証に集中しています。

赤字上場企業（直前期の当期純利益が赤字で上場した企業）はグロース市場に上場した9社でした。また初値が公募価格を下回った会社は10社ありました。

直前期の売上高の分布を見ると、10億円未満の企業が5社（7.7%）、10億円以上50億円未満の企業が31社（47.7%）であり、全体の約5割程度を売上高50億円未満の比較的小規模な企業が占めています（図1）。売上高が200億円を超える新規上場企業は、東証プライム5社、東証スタンダード4社、合計9社となっています。

初値時価総額の分布を見ると、50億円未満の企業が11社（16.9%）、50億円以上100億円未満の企業が19社（29.2%）であり、全体の約5割弱程度を占めています。500億円以上の企業は8社（12.3%）あり、昨年同期（10社、11.6%）と比較して減少しています（図2）。なお、初値

時価総額が最も高かったのは、株式会社SBI新生銀行の1兆4,202億円でした。東証スタンダード市場及び東証グロース市場の平均初値時価総額は168億円でした。

監査法人別では、EY新日本有限責任監査法人15社（23.1%）、PwC Japan有限責任監査法人6社（9.2%）、有限責任監査法人トーマツ6社（9.2%）、有限責任あずさ監査法人2社（3.1%）、となり4法人合計で全体の5割弱程度で、中小規模等のその他の監査法人の割合が増加しており、新規上場において担う役割が大きくなってきていることがうかがえます（表4）。

2025年1～12月の新規上場企業別の各種データは次ページ以降の表5をご覧ください。

図1 2025年(1月～12月) 新規上場企業・直前期売上高

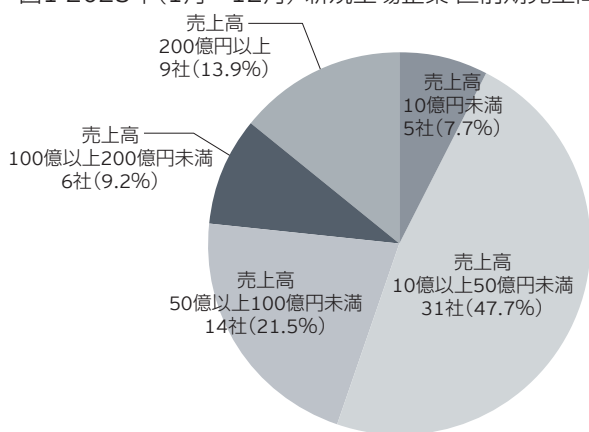


図2 2025年(1月～12月) 新規上場企業・初値時価総額

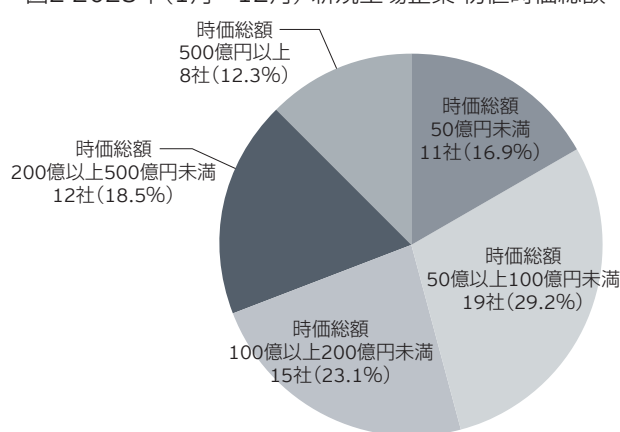


表4 2022年～2025年の監査法人別新規上場企業数

	2022年		2023年		2024年		2025年1～12月	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
EY新日本有限責任監査法人	22	24.2%	14	14.6%	13	15.1%	15	23.1%
PwC Japan有限責任監査法人	8	8.8%	13	13.5%	10	11.6%	6	9.2%
有限責任監査法人トーマツ	16	17.6%	17	17.7%	10	11.6%	6	9.2%
有限責任あずさ監査法人	8	8.8%	11	11.5%	10	11.6%	2	3.1%
その他	37	40.7%	41	42.7%	43	50.0%	36	55.4%
合計	91	100.0%	96	100.0%	86	100.0%	65	100.0%

日本の新規上場動向—2025年1月～12月



表5 新規上場企業別データ 2025年1月～12月

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
東証プライム													
1	★ JX金属 (株)	3月19日	東証プライム	連結	24/3	1,512,345	78,714●	5.2%●	102,624	627,388	9,282	110.53	675.73
2	(株) 北里コーポレーション	6月25日	東証プライム	連結	24/3	10,080	5,995	59.5%	3,972	16,060	51	99.32	401.51
3	★ オリオンビール (株)	9月25日	東証プライム	連結	25/3	28,866	3,447	11.9%	7,301	18,968	410	133.90	464.61
4	テクセンドフォトマスク (株)	10月16日	東証プライム	連結	25/3	117,974	30,771	26.1%	9,945	116,381	1,869	104.16	1,260.98
5	NSグループ (株)	12月16日	東証プライム	連結	24/12	26,348	8,790●	33.4%●	5,681	28,541	701	108.92	544.16
6	(株) SBI新生銀行	12月17日	東証プライム	連結	25/3	614,001	77,797	12.7%	84,499	959,249	5,689	112.71	1,151.40
東証スタンダード													
7	(株) メディックス	3月19日	東証スタンダード	単体	24/3	4,179	804	19.2%	489	2,157	274	64.85	286.48
8	(株) IACEトラベル	4月7日	東証スタンダード	連結	24/3	2,421	428	17.7%	344	2,462	149	90.76	647.90
9	伊澤タオル (株)	6月20日	東証スタンダード	単体	25/2	9,825	980	10.0%	578	3,882	76	57.85	388.21
10	★ プリモグローバルホールディングス (株)	6月24日	東証スタンダード	連結	24/8	24,900	1,714■	6.9%■	1,150	15,700	1,090	131.55	1,794.94
11	★ (株) レント	6月30日	東証スタンダード	連結	24/5	43,690	2,795	6.4%	2,073	12,665	1,441	674.15	3,967.37
12	★ (株) みのや	7月18日	東証スタンダード	単体	24/6	22,540	1,045	4.6%	714	2,500	189	238.08	833.38
13	(株) UNICON ホールディングス	9月26日	東証スタンダード	連結	24/6	15,611	1,131●	7.2%●	725	4,888	338	73.58	495.59
14	サイプレス・ホールディングス (株)	10月8日	東証スタンダード	連結	24/8	10,256	298●	2.9%●	169	1,895	393	13.30	148.71
15	(株) ライオン事務器	10月15日	東証スタンダード	連結	24/9	34,894	1,168	3.3%	762	11,424	475	25.52	382.49
16	(株) ギミック	12月19日	東証スタンダード	単体	25/3	3,552	273	7.7%	192	712	316	49.19	123.95
17	辻・本郷ITコンサルティング (株)	12月19日	東証スタンダード	連結	24/9	1,291	109	8.4%	78	847	111	51.28	496.56
18	テラテクノロジー (株)	12月23日	東証スタンダード	連結	25/3	4,387	520	11.9%	374	2,453	347	229.85	1,504.99
東証グロース													
19	(株) 技術承継機構	2月5日	東証グロース	連結	23/12	9,327	926	9.9%	1,613	3,113	523	206.49	362.59
20	(株) フライヤー	2月20日	東証グロース	単体	24/2	785	△136	△17.3%	△136	43	55	△45.26	△213.39
21	(株) ブッキングリゾート	2月21日	東証グロース	単体	24/4	1,059	389	36.7%	272	978	28	50.51	115.76
22	(株) TENTIAL	2月28日	東証グロース	単体	24/1	5,409	477	8.8%	506	1,215	85	76.56	△13.50
23	(株) TalentX	3月18日	東証グロース	単体	24/3	1,062	26	2.4%	26	60	95	4.94	11.11
24	ミーク (株)	3月21日	東証グロース	単体	24/3	5,375	784	14.6%	542	3,119	59	55.84	319.99
25	★ (株) ミライロ	3月24日	東証グロース	単体	24/9	709	121	17.1%	178	337	49	34.23	64.26
26	(株) ビジュアル・プロセッシング・ジャパン	3月25日	東証グロース	単体	23/12	1,056	140	13.3%	90	667	58	64.30	476.65
27	(株) ZenmuTech	3月27日	東証グロース	単体	23/12	440	56	12.7%	72	156	23	74.09	△563.20

(注1)★の会社はEY新日本有限責任監査法人がIPO をお手伝いしました。
(注2)PERは直前期の1株当たり当期純利益を用いて算出しています。
(注3)●は税引前利益・損失
(注4)■は営業利益・損失



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
820	843	761,340	782,694	7.42	7.63	2002年	東京都港区	非鉄金属	半導体材料、情報通信材料の製造及び販売、資源開発、金属の製錬、リサイクル
1,340	2,001	53,600	80,040	13.49	20.15	2007年	静岡県富士市	精密機器	不妊治療に関する医療機器等の製造販売
850	1,863	34,691	76,035	6.35	13.91	1957年	沖縄県豊見城市	食料品	酒類清涼飲料の製造・販売及びホテル等の運営
3,000	3,570	297,874	354,470	28.80	34.27	2021年	東京都港区	その他製品	フォトマスクの製造・販売
1,480	1,406	77,190	73,331	13.59	12.91	2021年	大阪府大阪市	その他金融	家賃債務保証事業を展開する子会社の経営管理等
1,450	1,586	1,298,475	1,420,263	12.86	14.07	1952年	東京都中央区	銀行	銀行とノンバンクの機能を併せ持つ総合金融サービス
800	760	6,464	6,141	12.34	11.72	1984年	東京都千代田区	サービス	クリエイティブ設計・制作、データ解析・分析、インターネット広告代理などのデジタルマーケティング支援事業
1,000	864	4,760	4,113	11.02	9.52	1982年	東京都中央区	サービス	クラウド出張手配システム「Smart BTM」の運営及び出張マネジメントサービスの提供を中心とする旅行事業
750	765	7,500	7,650	12.96	13.22	2021年	東京都渋谷区	繊維製品	タオル製品等の企画・製造及び販売
2,150	2,013	18,806	17,608	16.34	15.30	2020年	東京都中央区	小売	プライダルジュエリーの企画・販売
4,330	5,730	16,278	21,541	6.42	8.50	1984年	静岡県静岡市	サービス	産業機械、建設機械及び産業車両等のレンタル事業等
1,540	2,531	5,390	8,859	6.47	10.63	1954年	埼玉県さいたま市	小売	小売店「おかしのまちおか」での菓子販売
1,060	1,385	10,489	13,704	14.41	18.82	2019年	宮城県仙台市	建設	建設事業（土木事業・建築事業）及びそれに関連する事業を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する一切の業務
710	675	9,049	8,603	53.38	50.75	2019年	東京都港区	小売	飲食事業を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する一切の業務
213	374	6,682	11,732	8.35	14.66	1921年	大阪府東大阪市	卸売	文具・事務用品、オフィス家具及び事務機器の製造販売、オフィス環境のデザイン・施工・内装工事、ICT 機器の文教市場向けの販売、並びにe コマース
1,150	1,090	5,647	5,352	23.38	22.16	2003年	東京都渋谷区	サービス	患者に最適な医師の選択を実現させるための情報を網羅的に集積した「ドクターズ・ファイル」を中心とした医療特化型プラットフォーム事業
1,850	2,980	3,611	5,817	36.08	58.11	2012年	東京都渋谷区	情報・通信	各種業務コンサルティング、ソフトウェア販売導入支援やシステム開発等のDX 支援及び SaaS と専門知識を基盤とした経理労務代行、専門人材供給等のオペレーションコンサルティング 等
2,090	2,904	3,764	5,230	9.09	12.63	1991年	東京都豊島区	情報・通信	システム開発事業
2,000	2,700	17,256	23,295	9.69	13.08	2018年	東京都渋谷区	金属製品	製造業の譲受、譲受企業の経営支援
680	1,178	2,257	3,909	△ 15.02	△ 26.03	2013年	東京都千代田区	情報・通信	ビジネス書の要約サービス「flier」・「flierbusiness」の開発・運営
1,240	1,550	7,068	8,835	24.55	30.69	2013年	大阪府大阪市	サービス	旅行者の予約獲得を目的とした、宿泊施設の集客支援事業及び直営宿泊事業
2,000	2,600	14,111	18,345	26.12	33.96	2018年	東京都品川区	繊維製品	リカバリーウェア「BAKUNE」をはじめとしたコンディショニングブランド「TENTIAL」の運営
750	1,026	4,131	5,652	151.82	207.69	2018年	東京都新宿区	情報・通信	クラウドベースのタレント・アキュイジション（人材獲得）ソフトウェア・プラットフォーム「My シリーズ」の開発及び提供、その他関連事業
800	845	9,110	9,623	14.33	15.13	2019年	東京都渋谷区	情報・通信	モバイル IoT 支援事業
270	661	2,828	6,924	7.89	19.31	2010年	大阪府大阪市	情報・通信	①デジタル障害者手帳「ミライロID」の企画、設計、開発、提供②ユニバーサルデザインに関する研修、リサーチ&コンサルティング③手話通訳派遣、遠隔通訳など情報保障及び手話講座の提供
1,430	3,040	2,367	5,031	22.24	47.28	1994年	東京都渋谷区	情報・通信	DAM（デジタル資産管理）を中核に、企業の事業活動における媒体（WEB、EC、SNS、カタログ、映像、出版）そしてコンテンツの制作・管理・配信を支援する DX 事業
1,580	5,000	2,074	6,564	21.33	67.49	2014年	東京都中央区	情報・通信	暗号技術の応用である秘密分散技術を利用したセキュリティソリューションおよび秘密計算ソリューションの開発・販売

日本の新規上場動向—2025年1月～12月



表5 新規上場企業別データ 2025年1月～12月(その2)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
28	ダイナミックマッププラットフォーム(株)	3月27日	東証グロース	連結	24/3	5,567	△ 2,490	△44.7%	△ 4,049	4,854	258	△ 215.24	256.68
29	(株) トヨコー	3月28日	東証グロース	単体	24/3	1,095	△ 157	△14.3%	△ 158	328	35	△ 15.26	29.83
30	プログレス・テクノロジーズグループ(株)	3月28日	東証グロース	単体	24/2	5,116	996●	19.5%●	696	3,060	543	98.48	432.71
31	(株) ジグザグ	3月31日	東証グロース	単体	24/5	1,106	177	16.0%	163	251	47	83.34	△ 1.72
32	★ デジタルグリッド(株)	4月22日	東証グロース	単体	24/7	3,515	1,253	35.6%	972	4,228	58	163.90	4.19
33	(株) LIFE CREATE	4月24日	東証グロース	単体	24/3	6,217	668	10.7%	363	1,136	562	29.97	14.14
34	ウェルネス・コミュニケーションズ(株)	6月23日	東証グロース	単体	24/3	13,266	955	7.2%	680	2,886	108	124.88	528.54
35	(株) エータイ	6月26日	東証グロース	単体	24/8	2,376	507	21.3%	297	2,536	58	74.34	634.13
36	★ (株) リップス	6月30日	東証グロース	単体	24/8	3,760	719	19.1%	423	2,823	39	169.48	1,128.56
37	フラー(株)	7月24日	東証グロース	単体	24/6	1,517	18	1.2%	28	767	175	△ 26.82	△ 1,973.05
38	(株) ヒット	7月4日	東証グロース	連結	24/6	4,122	1,403	34.0%	935	2,586	83	168.28	464.41
39	(株) アクセルスペースホールディングス	8月13日	東証グロース	連結	24/5	2,110	△ 2,509	△118.9%	△ 3,174	4,976	161	△ 85.72	△ 213.36
40	★ GMOコマース(株)	9月25日	東証グロース	単体	24/12	1,983	351	17.7%	218	547	112	60.69	152.27
41	(株) オーバーラップホールディングス	10月3日	東証グロース	連結	24/8	8,403	1,773●	21.1%●	1,147	6,766	67	57.38	338.30
42	(株) ムービン・ストラテジック・キャリア	10月6日	東証グロース	連結	24/12	2,387	864	36.2%	575	1,875	85	71.52	233.00
43	★ ユーソナー(株)	10月17日	東証グロース	単体	24/12	6,074	909	15.0%	634	2,658	223	81.12	340.05
44	サイバーソリューションズ(株)	10月23日	東証グロース	単体	25/04	3,126	1,192	38.1%	823	2,298	70	54.92	153.22
45	★ (株) インフキュリオン	10月24日	東証グロース	連結	25/3	7,174	107	1.5%	74	2,413	330	4.13	△ 111.81
46	★ NE(株)	11月4日	東証グロース	単体	25/04	3,925	1,524	38.8%	940	3,517	128	58.75	219.84
47	クラシコ(株)	11月5日	東証グロース	単体	24/10	3,086	54	1.7%	28	569	80	24.13	△ 27.36
48	(株) ノースサンド	11月21日	東証グロース	単体	25/1	16,417	2,798	17.0%	1,974	3,033	1,170	32.91	50.57
49	HUMAN MADE(株)	11月27日	東証グロース	単体	25/1	11,258	3,176	28.2%	2,127	6,147	155	96.80	279.68
50	★ BRANU(株)	12月1日	東証グロース	単体	24/10	1,412	96	6.8%	65	172	85	16.37	43.02
51	(株) FUNDINNO	12月5日	東証グロース	連結	24/10	1,184	△ 1,076	△90.9%	△ 1,421	4,265	115	△ 65.98	188.54
52	(株) フィットクルー	12月12日	東証グロース	単体	24/11	2,454	109	4.4%	44	350	250	46.13	370.41
53	(株) AlbaLink	12月15日	東証グロース	単体	24/12	5,440	521	9.6%	378	910	115	47.28	113.69
54	★ (株) ミラティブ	12月18日	東証グロース	単体	24/12	6,096	△ 257	△4.2%	△ 259	1,881	131	△ 16.47	△ 421.94
55	(株) パワーエックス	12月19日	東証グロース	連結	24/12	6,161	△ 5,702	△92.5%	△ 8,013	1,670	155	△ 280.07	△ 535.46
56	(株) スタートライン	12月22日	東証グロース	単体	25/3	4,470	228	5.1%	144	733	375	57.36	291.83
57	★ PRONI(株)	12月24日	東証グロース	単体	24/12	2,197	△ 383	△17.4%	△ 270	663	123	△ 65.45	△ 1,033.41



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
1,200	1,530	28,350	36,146	△ 5.58	△ 7.11	2016年	東京都渋谷区	情報・通信	自動運転・先進運転支援システム等に利用される高精度 3 次元地図データ（HD マップ）の生成・販売及び、HD マップ関連技術を用いた（自動運転以外の）多用途での高精度位置情報・ソリューションの提供
730	871	9,509	11,346	△ 47.84	△ 57.08	1996年	静岡県富士市	建設	3層の樹脂をスプレーコーティングして強靱な屋根に蘇らせる「SOSEI」の施工及び老朽化したインフラのサビや塗膜等をレーザーで除去する「CoolLaser」の製造・販売
1,950	1,980	15,170	15,403	19.80	20.11	2020年	東京都江東区	サービス	大手製造業向けデジタルソリューション・デジタルエンジニアリングサービスの提供
1,500	2,030	3,451	4,670	18.00	24.36	2015年	東京都渋谷区	情報・通信	海外カスタマー向け購入支援サービス「WorldShopping」及び国内 EC サイト向け越境 EC 支援サービス「WorldShoppingBIZ」の提供
4,520	5,310	27,949	32,833	27.58	32.40	2017年	東京都港区	電気・ガス	電力及び環境価値取引プラットフォーム「DGP（デジタルグリッドプラットフォーム）」の運営、分散型電源のアグリゲーションサービス及び脱炭素関連学習コンテンツの提供
1,250	1,280	15,787	16,166	41.71	42.71	2008年	北海道札幌市	サービス	プティック型フィットネススタジオの運営
2,480	3,300	14,876	19,794	19.86	26.43	2006年	東京都港区	サービス	健康管理 SaaS 等を用いたヘルスデータプラットフォーム及びソリューション事業
1,510	2,547	6,348	10,708	20.31	34.26	2004年	東京都千代田区	サービス	永代供養墓の企画・建立・運営・販売代行を行う永代供養墓募集代行業務及びその他関連業務
3,130	3,200	7,982	8,160	18.47	18.88	2008年	東京都渋谷区	化学	メンズコスメの企画・販売を行う商品事業及びヘアサロンのフランチャイズ運営を行うサロンフランチャイズ事業
1,170	5,200	1,984	8,817	△ 43.62	△ 193.89	2011年	新潟県新潟市	情報・通信	スマートフォンアプリを中心としたデジタル領域全般における事業開発コンサルティング・UI/UX デザイン・システム開発、アプリ利用データ分析等
1,500	2,166	9,345	13,494	8.91	12.87	1991年	東京都中央区	サービス	屋外広告媒体の企画、運営及び屋外広告を中心とした広告全般の取扱いに係る事業
375	751	24,019	48,102	△ 4.37	△ 8.76	2020年	東京都中央区	輸送用機器	小型衛星の設計・製造・打上・運用サービス（AxelLiner 事業）及び光学衛星画像の販売及び衛星画像を用いたソリューションサービスの提供（AxelGlobe 事業）
1,180	2,131	6,094	11,006	19.44	35.11	2012年	東京都渋谷区	サービス	店舗の CX 向上および DX 推進を支援するマーケティングプラットフォーム等の開発、提供
1,650	1,533	33,000	30,660	28.76	26.72	2022年	東京都品川区	情報・通信	ライトノベル・コミック・アニメにおける作品の企画・編集・プロデュース
2,080	2,502	16,848	20,266	29.08	34.98	2000年	東京都港区	サービス	有料職業紹介事業
2,000	2,350	17,374	20,414	24.65	28.97	1990年	東京都新宿区	情報・通信	データベース&マーケティング支援業務
1,380	1,914	21,779	30,207	25.13	34.85	2022年	東京都港区	情報・通信	デジタルコミュニケーション&サイバーセキュリティ事業（メール・ビジネスチャット・グループウェア等のビジネスコミュニケーションサービス及びメールに関連するセキュリティ、リスクマネジメント等のサービスの企画・開発・販売・サポート）
1,680	1,560	34,221	31,777	406.78	377.72	2006年	東京都千代田区	情報・通信	さまざまな産業・企業のフィンテック・パートナーとして、決済全域をカバーする組み込み型の金融・決済基盤の開発・提供および関連コンサルティングの提供
750	750	12,376	12,376	12.77	12.77	2022年	神奈川県横浜市	情報・通信	SaaS 型 EC 支援プラットフォーム「ネクストエンジン」の運営、EC コンサルティング事業、ふるさと納税支援等地方創生事業
1,390	3,270	2,819	6,633	57.60	135.52	2008年	東京都港区	繊維製品	医療従事者向け白衣・スクラブ等のメディカルアパレルの企画、開発及び販売
1,120	1,200	77,280	82,800	34.03	36.46	2015年	東京都中央区	サービス	総合コンサルティング事業
3,130	3,440	71,713	78,815	32.33	35.54	2016年	東京都品川区	小売	紳士服、婦人服、子供服等各種衣料繊維製品及び装飾雑貨の製造、販売他
980	1,655	4,410	7,448	59.87	101.10	2009年	東京都港区	情報・通信	中小建設事業者に特化した各種 IT サービスの提供等
620	883	14,320	20,395	△ 9.40	△ 13.38	2015年	東京都港区	証券・商品先物取引	未上場企業エクイティプラットフォーム事業の運営等
2,200	3,000	2,366	3,226	47.69	65.03	2015年	大阪府大阪市	サービス	パーソナルトレーニングジム及びパーソナルトレーナー養成スクールの運営
1,300	1,850	10,638	15,139	27.50	39.13	2011年	東京都江東区	不動産	流動性が低下している不動産の買取再販事業及びコンサルティング等の不動産関連事業
860	751	14,558	12,713	△ 52.22	△ 45.60	2018年	東京都目黒区	情報・通信	ライブ配信プラットフォーム「Mirrativ」の開発・運営及び周辺事業
1,220	1,130	44,284	41,018	△ 4.36	△ 4.03	2021年	岡山県玉野市	電気機器	大型蓄電池の製造・販売、EV チャージステーションのサービス展開、船舶用蓄電システムの開発・製造、再生可能エネルギー等の電力供給
480	935	1,878	3,658	8.37	16.30	2009年	東京都三鷹市	サービス	障害者の雇用支援及び就業支援事業
1,750	1,875	7,669	8,217	△ 26.74	△ 28.65	2012年	東京都品川区	情報・通信	BtoB 受発注プラットフォーム「PRONI アイミツ」の運営

日本の新規上場動向—2025年1月～12月



表5 新規上場企業別データ 2025年1月～12月(その3)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
58	(株) フツパー	12月24日	東証グロース	単体	24/12	602	△ 65	△10.8%	△ 23	313	54	△ 2.77	△ 31.32
59	(株) リブ・コンサルティング	12月25日	東証グロース	連結	24/12	4,976	493	9.9%	272	1,629	313	53.40	316.92
名証（メイン）													
60	(株) 山忠	7月29日	名古屋メイン	連結	25/4	5,438	611	11.2%	817	4,269	42	758.45	3,958.44
札証（アンビシャス）													
61	エレベーターコミュニケーションズ（株）	4月25日	札幌アンビシャス	単体	24/5	3,291	137	4.2%	74	103	203	78.25	107.29
名証（ネクスト）													
62	(株) バルコス	2月3日	名古屋ネクスト	連結	23/12	3,857	120	3.1%	42	491	112	37.56	430.88
63	ウリドキ（株）	10月7日	名古屋ネクスト	単体	24/11	598	50	8.4%	64	103	19	31.71	△ 53.42
64	ハンワホームズ（株）	11月17日	名古屋ネクスト	単体	25/2	1,865	17	0.9%	12	53	34	6.09	26.73
福証（Qボード）													
65	(株) バビネット	3月21日	福岡Qボード	単体	24/2	4,491	341	7.6%	235	1,048	94	137.21	657.18



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
1,020	1,344	10,241	13,494	△ 368.23	△ 485.20	2020年	大阪府大阪市	情報・通信	製造業向け AI サービスの提供① 外観検査自動化 AI「メキキバイト」② AI 受託開発サービス「カスタム HutzperAI」③ 人材配置最適化システム「スキルパスル」等
1,000	1,400	6,400	8,960	18.73	26.22	2012年	東京都中央区	サービス	総合経営コンサルティング業務及び企業経営に関する教育・研修プログラムの企画・運営
2,600	2,600	3,214	3,214	3.43	3.43	1991年	愛知県海部郡	不動産	不動産の企画・開発・販売、不動産の賃貸及び管理、ビジネスホテル運営等
1,700	2,200	1,700	2,200	21.73	28.12	2006年	東京都品川区	サービス	エレベーター・エスカレーター等昇降機設備の保守、管理及びリニューアル
1,400	1,401	1,673	1,674	37.27	37.30	1991年	鳥取県倉吉市	その他製品	バッグ等の皮革商品の販売、WEBメディアの運営等
1,200	1,290	2,509	2,697	37.84	40.68	2014年	東京都新宿区	情報・通信	リユース品買取マッチングサイト「ウリドキ」及びリユース記事特化 WEB メディア「ウリドキプラス」の運営
270	298	643	709	44.33	48.93	1994年	大阪府泉南市	建設	建設業及び EC を中心とした小売・卸売業等
700	830	1,278	1,515	5.10	6.05	1995年	埼玉県越谷市	サービス	物件定期巡回サービス等の不動産管理サポート事業、全国ツーマン配送ネットワークサービス等のインテリア・トータルサポート事業

（このデータは、有価証券届出書、証券取引所公表の新規上場会社情報、日経会社情報を参考に作成しました。）



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター

渡辺 圭

1. IPO市場の概況

(1) グローバル IPO 市場の動向

2025年第3四半期、世界の株式市場は力強い回復を遂げ、各地域の主要指数は関税問題、金利変動などによる数カ月にわたる圧力から脱し、最高値を更新しました。グローバル IPO 市場は前年同期比で取引件数が19%、調達額が89%増加しました。その中でもインド、米国、中華圏は特に注目すべき市場と言え、これら3地域で全体のIPO件数の75%、調達額の約80%を占める結果となりました。この回復は、金融環境の緩和、市場のボラティリティの低下、上場プロセスの緩和の環境が改善されたことによるものである一方で、長く継続する地政学リスクの高まりについては常態化しつつあり、もはや市場における不確定要素とはみなされなくなってきました。それを表すように、投資家は財務的健全性やガバナンスを重視する傾向が高まっています。対する新規上場企業も、収益性の高い企業がIPOを成功させ、上場後のパフォーマンスが好調であるケースが多く、現在のIPO市場は質への回帰が顕著であると言えます。このように2025年のグローバルIPO市場の状況は国際経済環境の変化、規制面の進化、投資家の優先順位の変化等により形成されており、各プレイヤーは状況に即した戦略の再構築を常に求められています。

(2) 規制の進化とその影響

世界の各証券取引所は競争力の向上、質の高い上場の促進、革新的な企業の誘致を目指し、枠組みの改革を加速させています。上場要件の簡素化や手続きの緩和、伝統的なIPO以外の選択肢の提供、上場維持基準の見直しなどがそれにあたり、持続可能な資本市場の形成を促進しています。香港

取引所では、バイオテクノロジー分野等の特定の企業が上場審査の完了まで一部書類を非公開とすることができるようテクノロジー・エンタープライゼス・チャンネル（TECH）という制度が導入され、高成長企業に対する支援を整えました。このように、取引所が上場制度を調整し、より多くの上場企業を確保しようと動く一方で、規制当局も市場の健全性を維持するために規制面を強化してきました。特に米国や中国では市場監視を強化し、ガバナンスを強めるような措置を導入しました。例えば、非伝統的IPOにあたるSPAC（特別買収目的会社）が一つの例であり、SPACは2021年に過熱した後、セーフハーバーの規制が見直され、現在も市場において重要な役割を果たしています。この市場関係者全体で最適を図るような調整からは、グローバル化する市場において投資家の信頼を維持することの重要性が高まっていることが窺えます。

(3) プライベート・エクイティ (以下PE) 支援によるIPO

PE投資において出口戦略は極めて重要ですが、従来はM&A等に大きく依存してきました。しかし、2025年、PE支援によるIPOが世界的に増加し、前年比で件数で159%、調達額で68%増となりました。特に米国と北欧ではPE支援によるIPOが上場総額の3分の2以上を占め、韓国では約半分を占める結果となりました。セクター別では、PEの支援を受けるIPOの大半はテクノロジーと工業機械分野が占めており、米国ではAIやクラウドプラットフォーム、中国ではEVバッテリーや半導体が市場を賑わせています。これらの動向は主要経済圏における金融緩和政策や株式市場の回復が後押しをしており、より長期的に価値を最大化する手段としてIPOという選択肢が再評価されています。PEは



より成熟した収益性のある企業を市場に投入し、その結果、PE の支援を受けて上場を果たした企業は上場後堅調な勢いを示しており、複数の地域で顕著な株価の上昇を記録しています。IPO 準備は、ビジネスや財務、ガバナンスの各側面において質の高い準備が求められますが、十分に準備が整っている企業は IPO だけでなく、M&A 等の代替的手段を含め戦略的かつ柔軟に行き先を選択することができます。その為にも上場を目指す企業は PE に対して説得力のあるエクイティストーリーを描くことが必要になりますし、PE は投資先が上場後も継続して成長できるよう、積極的な経営関与や企業価値向上に寄与する意思決定への関与、段階的な出口戦略の実行等を包括的に計画する必要があります。

2. エリア別の概況

(1) ASEAN

ASEAN における IPO 市場は 2024 年から逆風に直面してきましたが、2025 年は累計で 75 件、39 億米ドルの実績となり、安定を取り戻してきています。特にシンガポールでは第 3 四半期に 7 件、計 15 億米ドルを調達し、ASEAN を牽引する結果を残しました。これはシンガポール政府の規制改革が市場の流動性の向上をもたら

し、また、地政学的なリスクが高まる中で安定かつ成熟した市場としての魅力が投資家を惹きつけたものと考えられ、今後この勢いは加速するものと予想されます。ASEAN 全体においても、多種多様な業界からの IPO が期待されますが、各企業においては IPO だけでなく、あらゆる選択肢を取れるよう早期に準備を整えることが肝要となります。

(2) 欧州

第 2 四半期には米国の貿易関税等によるボラティリティの高まりの影響を受け、急速に低迷した欧州 IPO 市場ですが、第 3 四半期には回復の兆しを見せました。前年同期比で件数は減少したものの、総調達額は 6 倍程度に急増し、投資家の関心が回復していることが窺えます。セクター別では、不動産・ホスピタリティ・建設が件数の多くを占めていますが、金融やテクノロジーもその調達額に勢いを持っており、欧州では多様なセクターに跨って IPO 市場が成長しています。また、欧州でのクロスボーダー案件は総調達額ベースで大幅に減少しており、2024 年には大型案件が 3 件ありましたが、2025 年は目立った案件が少なく、唯一注目されたのは関税問題の影響で IPO を遅らせていた Klarna 社のみとなりました。

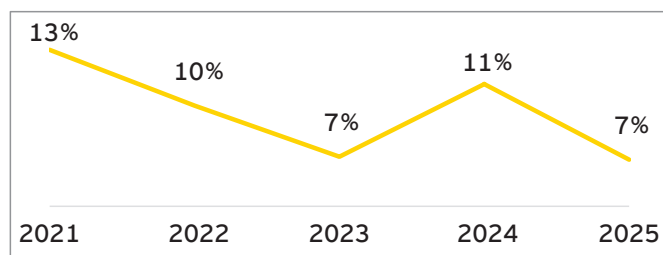
(3) 中華圏

2025 年第 3 四半期、中華圏の IPO 市場は堅調な勢いを維持し、安定した成長フェーズに移行しました。第 2 四半期に続き、香港市場が特に好調であり、香港証券取引所の株価動向を示すハンセン指数は年初来 32.3% 上昇しており、傑出した結果を残しました。また、中国本土の A 株市場では、政策に沿った構造的な IPO 環境が成長を続け、IPO 初日の平均リターンが 100% を超えるなど、投資家の旺盛な需要が垣間見える結果となりました。今後も継続的に、発行体、投資家、政策のバランスを取りながら持続的に成長していくことが期待されます。

(4) インド

インド経済は内需の底堅さと物品・サービス税の引き下げを背景に安定的な状態にあり、IPO 市場を下支えしています。第 3 四半期の IPO 市場は活発な動きを見せ、146 件の IPO が行われ、72 億米ドルを調達しました。また、年初からの累計では、254 件の IPO における総調達額は約 118 億米ドルに達しています。セクター別ではテクノロジー、フィンテック分野での IPO が目立ちますが、中小企業の IPO も急増しており、IPO 件数を押し上げています。規制面においても、様々な緩和措置が取られており、経済的基盤が安定しているインドにおいては、2026 年にはさらに市場が成長していくことが予想されます。

表1 欧州におけるクロスボーダーIPOの占める割合



(出典:Dealogic, EY)

世界の新規上場動向—2025年1月～9月

(5) 日本

第3四半期の日本のIPO市場は依然として低調で、10件のIPOにおいて、総調達額は約5億米ドルという結果となり、上半期に見られていた減少傾向が続きました。一方で、市場の変化の兆しとも言える重要なIPOが行われたことも注目をすべきです。例えば、オリオンビールがPEの支援を受けて上場を果たしましたが、高い成長性を有する地方企業が上場を目指す一例となったと言えます。加えて、ソニーフィナンシャルグループによるパーシャル・スピンオフは日本市場における革新的な試みとなりました。規制面においては、9月26日に東京証券取引所が上場維持基準の見直しを行うことを発表し、制度要綱を公表しました。この基準の見直しは、企業の成長を促進し投資家を惹きつけること、M&Aの活用促進等の狙いがありますが、今後IPOを目指す企業はより強固で明確な成長戦略を描くことが求められます。

(6) 中東

中東地域のIPO市場は第3四半期には17件のIPOが実施され、計11億米ドルを調達しました。前年同期比では、件数は39%、調達額にして19%の増加となり、堅調な動きを見せています。その内、9件はサウジアラビアでのIPOとなり、調達額も6億米ドル超とサウジアラビアが中

東地域を牽引する結果となりました。

原油価格が下落局面にある中、IPOにおいても非原油セクターが注目されており、第2四半期はヘルスケアやモビリティ、第3四半期は不動産や建設、小売、ホスピタリティが焦点となり、経済の多様化が進んでいると言えます。

(7) オセアニア

2025年第3四半期のオセアニアのIPO市場は第2四半期と比較して件数・調達額ともに減少したものの、年初からの総調達額は17億米ドルと前年比にして338%増の大幅に上回る結果となりました。第3四半期の最大のIPOは、GemLife社の4億8,800万米ドルの案件で、不動産・ホスピタリティ・建設セクターに対する投資家の関心が見られました。また、オーストラリア証券投資委員会（ASIC）はIPOスケジュールの短縮など、より円滑なIPOプロセスの構築を目指しており、将来的なIPO活動の活性化が期待されます。

(8) 韓国

2025年第3四半期、韓国のIPO市場においては、18件のIPOで10億米ドルを調達しました。年間累計では56件のIPOで25億米ドルとなり、堅調なパフォーマンスを示しています。注目すべき韓国IPO

市場の現況としては、スタートアップが海外上場を目指す動きとコングロマリット企業の海外子会社が韓国国内市場への上場を目指す動きという2つの傾向が見られる点にあり、これらに加え、今後、上場を目指す企業はM&Aなど多様かつ柔軟な選択肢を持続する必要があると見られます。

(9) 米国、カナダ、ラテンアメリカ

米国のIPO市場は件数が前年同期比73%増、調達額は85%増と活況を呈しました。9月だけで約80億ドルを調達し、2021年以来最も活発な四半期であったと言えます。セクター別ではTMTセクターが市場を主導し、AIや暗号資産関連のテーマに注目が集まっています。一方、カナダのIPO市場は第3四半期も低迷しました。5億米ドル規模のREITによるIPOが行われるなど、一定程度の調達は行われているものの、市場全体は引き続き慎重な姿勢を見せています。ラテンアメリカにおいては、ブラジルはカナダ同様閉塞感のあるIPO市況となりましたが、メキシコでは4億3000万米ドル規模のREITのIPOや米国でのクロスボーダー上場が注目を浴び、好調な市況となっています。しかし、ラテンアメリカにおける市場のボラティリティ、金利変動、為替・規制リスクの不確実性は、IPOを検討する企業体にとって引き続き課題となっていると言えます。



新規上場会社のプロフィール



プリモグローバルホールディングス株式会社
代表取締役社長

澤野 直樹 氏



事業概要

当社グループは、「最高（プリモ）の夢（おもい）を最高（プリモ）の幸（かたち）に」の企業理念に基づき、ブライダルジュエリー専門店として「I-PRIMO」「LAZARE DIAMOND」の2つのブランドを中心に国内最大規模の店舗数を展開しており、また日本発のブランドとして中国大陆、台湾、香港、シンガポールにおいても店舗展開をしています。

IPOを目指した理由

当社グループが中長期にわたり力強く成長を続けるためには、社会的な信用力の強化・企業認知度の向上による収益機会の拡大と、事業を推進していく能力や専門性のある優秀な人財の確保による経営基盤の強化が必要となることから、IPOを目指すことを決定しました。

IPOを実現するまで

国内および海外4拠点における業績拡大を図るとともに、取締役会の監督機能を強化し、意思決定のさらなる迅速化を実現するため、監査等委員会設置会社への移行や独立社外取締役を複数名選任するなど、コーポレート・ガバナンス体制の整備を行いました。また、コンプライアンスをはじめとする内部管理体制の整備を実施しました。

IPOをして良かったこと

IPOによって、お客様やお取引先様、投資家・株主の皆様など、ステークホルダーの皆様からの信頼性が高まり、営業活動や採用活動にいい影響が出始めています。今後もステークホルダーの皆様の期待に応えるとともに、コミュニケーションを積極的に進めていきます。

今後の事業展開

中期経営計画に基づく成長戦略としては、

- ①進出後10年以上の歴史のある台湾や香港においては高収益体質を維持しつつ、ブルーオーシャンである中国大陆や東南アジア市場へ積極的に展開
- ②複数のジュエリーブランドをバランスよく展開することで、多様な顧客ニーズに応えるタッチポイントを増やし収益を拡大
- ③年間約4万組の顧客データを活用し、一生で最も幸せな瞬間である結婚の何周年など、大切なアニバーサリーの瞬間に寄り添いつつ、定期的にアニバーサリージュエリーを提供することにより生涯顧客化を推進

これらの3つの柱により、継続的な成長と高い収益性の実現を目指していきます。



株式会社みのや
代表取締役社長

正木 宏和 氏



事業概要

当社は、菓子小売事業を行っており、菓子専門店「おかしのまちおか」をチェーン展開しております。菓子は私たちにとって「おいしさ」や「楽しさ」だけでなく、「癒し」や「安らぎ」等の様々な感情を与えてくれる存在であり、今や私たちの日常生活には欠かせないアイテムであると考えております。

当社ではキャンディ、ガム、チョコレート、スナック菓子、米菓、ビスケット等の菓子を幅広く取り揃え、より多くのお客様に楽しんでいただける菓子専門店を目指して運営しております。

IPOを目指した理由

菓子小売業としての初の上場会社を目指すことによって「おかしのまちおか」の知名度向上を第一に考えておりました。上場会社としてお客様からの信頼を得られることによって、日々の売上から、結果的には会社の成長までつながってくると思います。

また、新規出店や既存店リニューアルに係る安定的な資金調達が可能となることや、従業員の志気向上による店舗オペレーションの強化、優秀な人材の確保等を大きなメリットとしつつ、さらなる業容拡大を目指してまいります。

IPO実現まで

株式上場は20年来の目標だったので、未成熟な時期から上場に至るまで長い時間を要しました。特に内部統制や予算管理等の基礎的な部分から土台作りをしてきたため、時間は掛かりましたが、より強固な体制に整備されました。

また、非上場の時期から20年近くにわたりEY新日本監査法人様の監査を受けており、当社のIPO実現にご尽力いただき大変感謝しております。

IPOして良かったこと

仕入先をはじめ、デベロッパーや銀行等の取引先からの信頼が厚くなったことにより、関係性がより深まったと感じております。具体的には商談の件数が増えたり、店舗物件のご紹介をいただいたり、信用力が向上したことによって、商品の幅広い品揃えや多くの出店機会につながっております。

今後の事業展開

まずは、菓子小売事業としてのさらなる拡充を目指し、「おかしのまちおか」の店舗網を拡大してまいります。

中長期的には「10年後300店舗出店」を目標として掲げており、「每期純増10店舗」という出店戦略を推進しております。今後も目標達成に向けて、東名阪エリアを中心としたドミナント出店を強化してまいります。

また、当社の路面店に多く見られる駅前立地や商店街等のロケーションにこだわらず、郊外型のロードサイド店舗への出店も検討しております。

将来的には海外展開も見据え、こうした大きな夢にも挑戦できるよう、まずは足元の経営体制を強化していきたいと考えております。

新規上場会社のプロフィール



GMOコマース株式会社
代表取締役社長

山名 正人氏



事業概要

当社は「すべてのお店の『マーケティングプラットフォーム』に」という理念のもと、小売・飲食・アパレルなど多様な店舗のCX向上とDX推進を支援するマーケティングプラットフォームを提供しております。

安定したストック収益とトランザクション収益の両輪で成長するビジネスモデルを確立し、16,000店舗に及ぶ顧客基盤と10年以上にわたって蓄積してきたデータ・AI活用のノウハウが強みです。

IPOを目指した理由

当社の事業成長を加速するためには、IPOを通じた資金調達や信用力の向上、優秀な人材の確保が必要と感じ、IPOを目指す決断をいたしました。

IPOを実現するまで

上場に向けて社外取締役（監査等委員）2名を選任、ガバナンス体制を整備し、内部管理システムの充実とコンプライアンス徹底にも注力しました。事業面では予測可能なストック型のビジネスモデルによる安定した収益基盤とトランザクション型の収益による成長の土台を構築。同時にAIによる業務の効率化を進めたことで、持続的な成長を示しながら上場を実現しました。

IPOをして良かったこと

投資家やアナリストなどとの対話機会が広がり、経営判断の質を高める貴重なフィードバックを得られるようになりました。

引き続き、情報開示の強化に積極的に取り組むことで幅広いステークホルダーとの信頼関係を構築し、ご期待に応える経営を目指してまいります。

今後の事業展開

店舗向けデジタルマーケティング市場は今、大きな転換点を迎えています。AIの進化とデータ活用技術の普及により、消費者の購買行動に合わせてパーソナライズされた体験の提供が不可欠となりました。今後もこの流れは加速し、店舗とデジタルの融合がさらに進むことで、データに基づく販促施策の重要性は一層高まると予測されます。この成長市場において、当社は時代の変化に合わせて柔軟に進化する「マーケティングプラットフォーム」という独自のポジションを確立しています。

当社は今後もデジタル技術を通じて店舗の経営効率と顧客体験の向上を支援し続けてまいります。また、デジタルマーケティング領域における最新の技術やトレンドを常に把握し、顧客企業に最先端のソリューションを提供することで、さらなる事業の拡大と顧客企業の競争力強化に貢献することを目指してまいります。



オリオンビール株式会社
代表取締役社長 兼 執行役員社長 CEO

村野 一 氏



事業概要

オリオンビールは「沖縄から、人を、場を、世界を、笑顔に。」をミッションに、沖縄発のブランド「オリオン」を掲げて、酒類・清涼飲料事業と観光・ホテル事業を展開しています。主力のビール「オリオン・ザ・ドラフト」を中心に RTD、泡盛、フルーツワインなどを提供し、沖縄県内で強固なブランド認知と販売基盤を有します。観光・ホテル事業では「JUNGLIA 沖縄」のオフィシャルホテルの一つであるオリオンホテルモトブリゾート&スパを中核に、観光需要の拡大を取り込み、両事業のシナジーで循環成長型モデルを推進しています。

IPOを目指した理由

2019 年の MBO 後「第二の創業」として構造改革と成長戦略を進め、IPO を目指してまいりました。沖縄内需の回復・観光の拡大に加え、県外・海外の高成長機会を確実に捉えるため、資金調達の多様化、ガバナンス高度化、人材獲得・信用力の向上を意図しておりました。また、沖縄県の製造業として初の IPO を実現することで、1957 年の創業当時の想い「郷土の若者に勇気と希望を」「沖縄の産業基盤の形成」に貢献することができると考えております。

IPOを実現するまで

上場準備では、当社を存続会社としてグループ内再編・合併を実施し資本構成を整え、内部統制やガバナンス体制を強化してまいりました。MBO 後は、データドリブンな取締役会運営が定着し、成長戦略やエクイティストーリーを描いた他、必要な開示制度・リスク管理・サステナビリティ体制も整えてきました。

IPOをして良かったこと

上場により、投資家・アナリストとの対話を進め、資本効率・成長投資の質とスピード向上をはかりたいと考えています。知名度と信用力の向上は県外・海外販売、ホテルのインバウンド獲得、ライセンス事業の拡大に寄与することを期待しています。配当方針の明確化（配当性向 50 % / DOE7.5%）により、株主還元の透明性が高まったほか、従業員のエンゲージメントや人材採用の質も向上しています。

今後の事業展開

中期経営計画のもと、県外・海外・EC の拡大で収益基盤を強化し、RTD やライセンスビジネス等の新ドライバーを育成。生産・購買・物流の効率化で収益性を高め、ホテルでは近鉄グループとの協業や「ジャングリア沖縄」との連携で需要拡大に備えます。気候変動対応・ゼロエミッション継続などサステナビリティ経営を進め、沖縄と共に循環成長を実現します。

新規上場会社のプロフィール



ユーソナー株式会社
代表取締役社長

長竹 克仁 氏



事業概要

当社は、「固有名詞で社会を支える」を理念として「情報が企業を自由にする」の追求を使命に掲げております。1990年の創業以来、一貫としてデータベースの利活用による、企業のマーケティング活動の支援を行って参りました。現在の主力商材は、法人データベース「LBC」及び、LBCから派生した各種サービスです。当社サービスの核となるLBCは、当社が独自に情報を収集して構築した法人データベースです。LBCのデータを参照することで、クライアントの保有する顧客データを自動で統合・一元化できるクラウドサービスが「ユーソナー」です。また、ユーソナーの利便性を高めるためのインターフェースとして、「プランソナー」「mソナー」があります。当社は、これらの各種サービスを通じ、正しく安全・安心なデータを提供することで、クライアント企業の課題解決や目的達成に努めております。

IPOを目指した理由

事業の拡大を目指すなか、優秀な人材の確保、社会的信用力の向上、社名認知度の向上が必要であり、それらを実現するためには、IPOが得策であると判断しました。

また、IPOによるガバナンス体制の強化は、持続的な成長を支えるための経営基盤になると考えております。

IPOを実現するまで

2017年頃からIPOの準備を開始しました。規程の整備から始まり、独立社外取締役の招聘、監査等委員会設置会社への移行、報酬委員会の設置など、段階的にガバナンス

ス体制の強化に取り組みました。初期段階では、IPOまでの審査期間が短いTOKYO PRO Marketに上場した後、グロース市場へのステップアップを考えておりました。その後2021年に三井物産企業投資から出資を受けたことにより、TOKYO PRO Marketを経由せず、直接、グロース市場を目指す方針に変更しました。

IPOをして良かったこと

2025年10月17日の上場から、時間が経過していないため、それほど実感はないです。人材採用や、営業力の向上に寄与するのではないかと、期待している状況です。

また、IPOの直前から、投資家の方々との意見交換により、上場会社としての社会的責任を認識しました。常に課題感を持ちながら、市場からの期待に応える経営に取り組めます。

今後の事業展開

将来的には、法人に加えて、海外、商品、不動産等、データベースの対象を拡げます。選択肢と可能性を広げ、最適な意思決定を支援できるようにしていきます。

私共のサービスを通じ、成果の再現性を担保し、日本経済への貢献度を一層、高めていきたいと考えています。



株式会社インキュリオン
代表取締役社長CEO

丸山 弘毅 氏



事業概要

当社は「決済から、きのうの不可能を可能にする。」をミッションに掲げ、フィンテックの変革を支える「決済イネーブラー」です。事業の核は、クレジットカードの発行基盤、ウォレット、決済端末といったインフラをフルクラウド型で提供することです。我々のビジネスモデルは、金融機関やSaaS企業などへインフラをご利用いただく「イネーブラー型」であり、330兆円のB2Cと1,160兆円のB2B市場に広くアプローチ。特に、B2Bの決済処理金額（GTV）が前年比100%以上の成長を牽引し、成長の柱です。

IPOを目指した理由

創業以来20年、キャッシュレス決済のインフラの変革を目指しました。次世代型決済インフラ機能が一通り揃い、ビジネスモデルのPMF（プロダクト・マーケット・フィット）を達成し、将来の業績成長に対する確かなビジビリティ（可視性）を得ることができました。当社の収益構造は決済処理金額に応じた従量型のストック収入が今後大きく伸び、持続的な高成長を牽引する収益構造への転換が実現したため、今が上場のタイミングだと判断しました。

IPOの目的は、成長戦略を実現するための資金調達手段を多様化し、経営の柔軟性を確保、および優秀な人材を確保・システム開発体制の強化のためです。

IPOを実現するまで

20年間にわたり、コンサルティングサービスを通じて深い知見を蓄積。その知見とお客さまの課題解決を通じて展望してきた「あるべき金融システム」の構想に基づき、次々と決済プロダクトを開発し、一気通貫の仕組みへと進化させてきました。クラウドベースの次世代型システム構築過程では、コンサルティングとプロダクトを両軸とし、相互にシナジーを生み出すことで、高次元の課題解決とプロダクト進化の好循環を実現。この事業開発が結実し、持続的に成長を続ける収益構造へと転換できたことが、IPOに繋がりました。

IPOをして良かったこと

上場は、企業として社会的信用の強化とブランド価値の向上を実現し、社会基盤を担う企業としての透明性を高めることに大きな意義を感じています。

当社は金融インフラという大きな役割を果たす上で、上場を通じたガバナンスの透明化とあらゆる企業から品質面と体制面で信頼いただくための安心・安全な決済インフラの安定提供が不可欠であると考えています。

IPOはゴールではなく、これからが本当のスタート。新世代の決済インフラを活かし、今後年率50%成長を目指すB2B市場を中心に事業を拡大し、中長期的な企業価値向上に注力してまいります。

EY新日本 企業成長サミット2026 第1回 開催報告



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
シニアマネージャー
公認会計士

持永 勇登

はじめに

2025年12月11日(休)、日比谷三井カンファレンスおよびオンラインにて「EY新日本 企業成長サミット2026 第1回」を開催しました。今回のテーマは『スタートアップ向け成長のストーリー ～成長を続ける企業の秘密と、連続成長の実践知～』です。本サミットでは、機関投資家やアナリスト、そして連続成長を実現している企業経営者をお招きし、成長企業の共通項やIPO前後の評価、資金調達戦略、組織設計、人材育成など、成長を続けるための実践的な知見を共有しました。

会場には多くの参加者が集まり、オンラインでも多数の視聴があり、熱気に包まれた雰囲気の中で議論が展開されました。今回の開催背景には、国内外の経済環境が急速に変化する中で、企業が持続的な成長を遂げるための条件を再確認する必要性があります。特に、スタートアップ企業にとっては、市場選定や組織文化の醸成が重要なテーマであり、これらをどのように実践していくかが問われています。本サミットは、こうした課題に対する具体的な解決策や成功事例を共有する場として企画されました。

セッション1

今回のセッションテーマは、昨今のグローバル市場が伸び悩んでいることや、近年話題の市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の内容を受けて、如何に成長を続ける企業となっていくのか、議論を深めていくことが有用と考えたためです。

EY新日本有限責任監査法人 理事長 松村洋季および企業成長サポートセンター長 齊藤直人の挨拶をスタートに、セッション1では「機関投資家・アナリストに聞く、成長のストーリー」をテーマに、りそなアセットマネジメント株式会社の井浦広樹氏や、株式会社シェアードリサーチのジュラヴリョフ・オレグ氏をお招きしました。

ディスカッションでは、最初に企業の成長を何に見ているか定義した上で、成長企業に共通する特徴や市場選定のポイント、IPO前後での評価ギャップの重要性について議論しました。特に、何が成長する企業の共通項になっているかの議論においては、M&Aによる成長だけでなく、オーガニック成長を成すためのヒントになるような話も議論しました。他方で伸び悩んでいる企業がどのようなアクションを取りうるのか、IPOを目指すことの考え方含めて議論



を頂きました。

登壇者からは、企業がどのように市場を選び、どのような要素で競争優位性を築き上げているか、また IPO 後にどのような評価軸で見られるのかといった実務的な知見が共有されました。上場前からマインドセットしていくことの重要性や、IPO はフィニッシュではなくスタートラインに立ったと意識することの重要性についてコメント頂き、最後には次の 10 年を担うスタートアップへ、投資家やアナリストが期待する企業像のメッセージを頂き、セッション 1 は終了しました。

セッション2

続くセッション 2 では「連続成長を実現する企業に聞く、飛躍のストーリー」をテーマに、株式会社チェンジホールディングス代表取締役兼執行役員社長の福留大志氏を招きました。持続的な成長を遂げる企業がどのように組織文化を醸成し、資金調達や経営管理を工夫しているのか、具体的な実践事例が共有されました。

事業の始まりに込めた想いと、最初の挑戦として、創業時に感じていた社会課題や、どうやって今の市場を選択したかのお話を

頂き、その後の市場でのポジショニングの話や、経営管理の高度化にガバナンス体制構築についても意見がありました。ディスカッションでは、成長過程で直面する課題として、人材の確保と育成、組織のスケラビリティ、そして経営者自身のリーダーシップのあり方が挙げられました。

また、中でも IPO 後の企業がどのように次の成長ステージに進むのか、M&A 戦略をどのように組み込むべきかといったテーマについて、具体的な戦略が語られました。スタートアップに必要な視点と、連続成長の鍵など有用な情報が多く得られたかと思っています。

さいごに

今回のサミットを通じて、成長企業に共通する要素として市場選定や組織設計、そして何より経営者としてのマインドや組織文化が改めて重要であることが確認されました。国内外の経済環境は依然として不確実性を伴いますが、持続的な成長を目指す企業にとって、これらの要素を戦略的に組み合わせることが不可欠です。また、今回の議論から、企業が投資家やステークホルダーとどのように信頼関係を築き、成長ス

トーリーを共有していくかが、今後ますます重要になることが明らかになりました。

本サミットで得られた知見は、単なる理論にとどまらず、実務に直結する具体的なヒントに満ちています。参加者の皆さまからも「非常に有益だった」「次回もぜひ参加したい」との声を多数頂戴しました。今後もこうした場を通じて、企業成長に関する最新の知見を共有し、皆さまの挑戦を後押しできれば幸いです。



EY IPO Alumni Meetup 2025 開催報告



EY新日本有限責任監査法人
企業成長サポートセンター
シニアマネージャー

魚橋 直子

1. はじめに

2025年9月16日に、日比谷三井タワー21階のEYカフェスペースにて、EY新日本有限責任監査法人・企業成長サポートセンターが主催する「EY IPO Alumni Meetup 2025」を開催いたしました。このイベントは、スタートアップやIPOを目指す企業に関わる役員、コンサルタント、ベンチャーキャピタル、監査法人関係者などのEY Alumniをお招きし、交流を深め、新たなネットワーキングの機会を提供することを目的として開催しております。昨年度に引き続き、約100名のEY Alumniの方々にご出席いただき、盛大に開催することができました。

2. イベントの概要

(1) 開会のあいさつ

EY新日本有限責任監査法人 理事長 松村洋季から、「2025年7月に理事長に就任し、より良い社会の構築を目指すために、ステークホルダーの皆様と共にトラステッ

ド・パートナーとして未来を切り開くことを示している」、「IPOに関して、EY新日本の国内IPO監査実績は、5年間累計No.1を達成しており、グローバルでもEYは10年以上にわたってIPO監査実績No.1を継続している」、「今後もさまざまな取り組みを通じて、スタートアップ・エコシステムの拡大に寄与するとともに、IPOのリーディングファームとして、全力でスタートアップを支援していく」点をお伝えするとともに、かつてEYに所属していたEY AlumniのネットワークはEYがパーパス（存在意義）として掲げる「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」を共有できる非常に価値があるものであり、今後もEY JapanとしてスタートアップやIPOに関わるEY Alumniの交流を深める新たなネットワーキングの機会を提供するとともに、日本経済の活性化を牽けん引するスタートアップを盛り上げていくことをお伝えしました。

(2) 乾杯のあいさつおよび 主な出席者のご紹介

EY新日本有限責任監査法人 企業成長サポートセンター センター長 齊藤直人より出席者の皆様への感謝とともに、イベントがEY Alumniの絆を深める素晴らしい機会となることを願い、乾杯のあいさつを行った後、当日の主な出席者について①ス

タートアップ・上場会社経営者、②VC・PEファンド、③スタートアップ・IPO支援者、④監査法人 というカテゴリー別に紹介いたしました。

(3) EY Alumni へのインタビュー

フリータイムを挟み各分野でご活躍されている3名のEY Alumniの方々にインタビューを行いました。インタビューでは、EY出身で良かったと思える点や、今でも生かしているEY時代に培った経験、外に出て感じるEYの良い点、改善すべき点等を伺いました。EYでの経験がその後のキャリア形成においていかに重要であるかを再認識する機会となりました。

インタビューをさせていただいた方々：

株式会社 Voicy 代表取締役 CEO
緒方 憲太郎 氏

株式会社ドレストーブル 取締役 CFO
榎木 毅 氏

B Dash Ventures 株式会社 ディレクター
茅沼 芽衣子 氏

インタビューアー：

EY新日本有限責任監査法人 企業成長サポートセンター シニアマネージャー
高橋 朗



(4) EY Alumni からの告知

EY Alumni から現在取り組まれている活動や会社紹介などをさせていただきました。

EDiX Professional Group 代表パートナー 江戸川 泰路 氏

株式会社ソーシャルインテリア
Assistant Manager 佐々木 徹士 氏

江戸川氏からはスタートアップの健全な成長・発展を支える監査役等の育成や監査役等の監査品質向上をサポートする団体として、2025年2月に設立された一般社団法人 日本スタートアップ監査役等協会 (JSASA) のご紹介をいただきました。

また、佐々木氏からはオフィスの空間構築をトータルでプロデュースする株式会社ソーシャルインテリアのご紹介をいただきました。

(5) 閉会のあいさつ

EY 新日本有限責任監査法人 企業成長サポートセンター 副センター長 善方正義より、今後も EY Alumni のネットワークを通じた連携やコラボレーションを拡大し、その輪をさらに上げていくことの重要性に触れつつ、閉会のあいさつを行いました。

3. おわりに

「EY IPO Alumni Meetup 2025」は、多様な業界で活躍されている EY Alumni との交流を深め、新たなネットワーキングの機会を得る大変貴重な場となりました。当日で参加いただいた Alumni の方々からも

次回開催を熱望する等、好評の声を多数いただいております。EY は、今後も Alumni の皆様がしましたお互いに学び合い、成長し続けるためのネットワークづくりを積極的に支援してまいります。次回の「EY IPO Alumni Meetup」で、また皆様とお会いできることを心より楽しみにしています。



EY新日本、アルムナイ人材でスタートアップ企業の 人材不足問題を解決

EY 新日本は、スタートアップ企業の人材不足の問題を解決するため、EY 新日本での勤務経験のある会計士やスタートアップ支援の専門家（以下 EY IPO アルムナイ）を紹介するサービスと、投資契約や税務・労務など IPO に向けた専門的な支援が必要なスタートアップ企業向けに、EY 新日本のスタートアップ支援に賛同する専門家（以下、EY スタートアップサポーターズ）を紹介するサービスを提供開始します。当サービスは EY 新日本が支援するスタートアップ企業に対して、無償で提供するものです。

【EY IPO アルムナイを紹介するサービス】



Point 01

💡 EY 出身の公認会計士をご紹介

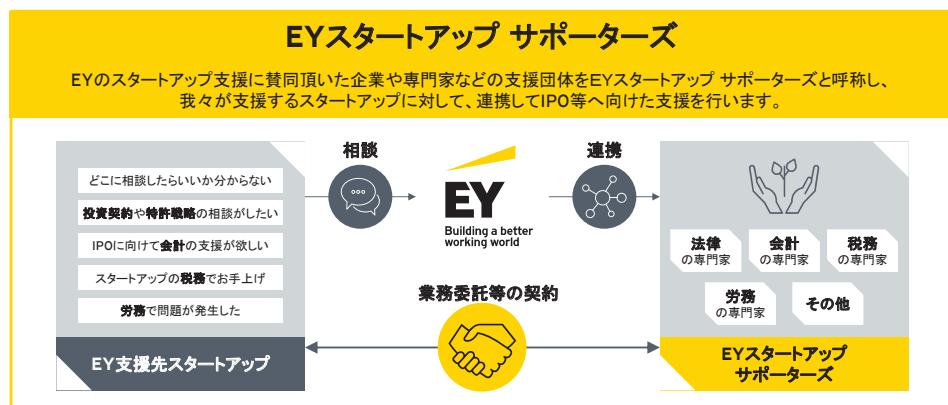
Point 02

🚀 スタートアップ経験を活かしたサポート

Point 03

🌐 200名以上にに向けて募集

【EY スタートアップサポーターズを紹介するサービス】



Point 01

☂️ 信頼できる相談先をEYから紹介

Point 02

🔍 各分野の専門家が様々な悩みに対応

Point 03

🎁 サービス利用で各種特典あり

EY 新日本は、人材不足やスキル不足により IPO 実現に困難が生じているスタートアップ企業に本サービスを提供し、適切な業務委託先を見つける支援をすることで、スタートアップ企業の経営および成長に貢献します。

詳細は以下のリンクをご参照ください。

https://www.ey.com/ja_jp/newsroom/2025/03/ey-japan-news-release-2025-03-04

問い合わせ・サービス利用申し込み先：eyitaku.bosyu@jp.ey.com

Startupメールマガジンのご案内

EY 新日本は、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパスとし、将来の日本経済の成長ドライバーとなるスタートアップ企業に対して、スタートアップ支援やIPO 監査を提供しています。Startup メールマガジンはその一環として、スタートアップやIPO に関する有益な情報やセミナー・イベント案内をお届けしておりますので是非ご登録ください。

他にも会計・監査、IFRS、税務、法務といった幅広い分野のメールマガジンを取り扱っておりますので、ご興味のある分野がございましたら合わせてご登録ください。



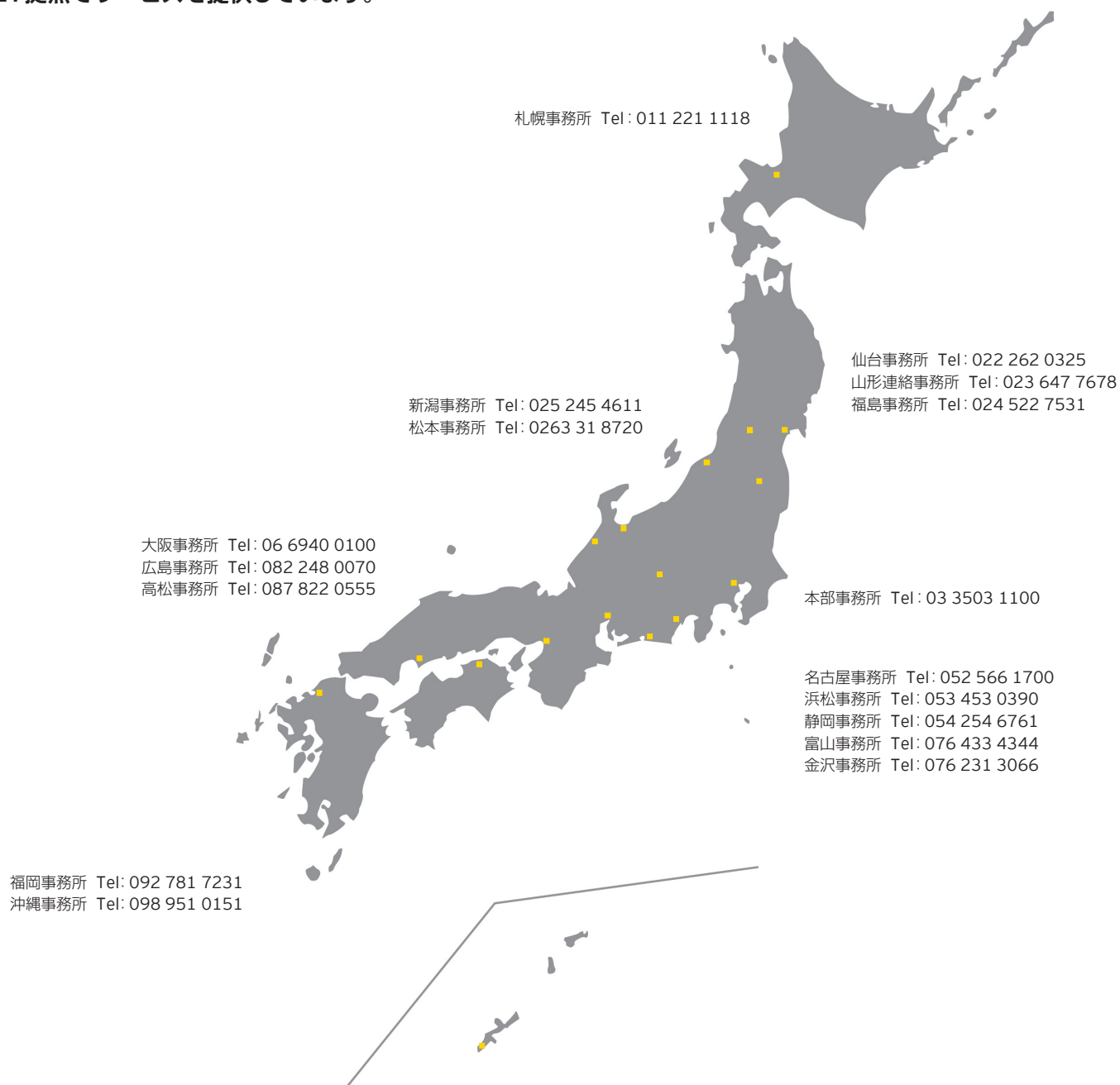
メールマガジンの登録はこちら

- スタートアップ・IPOセミナーやイベントのご案内
- IPOセンサーの配信
- 情報発信（IPO情報、関連規則・動向、Youtube等）



事務所所在地

全国17拠点でサービスを提供しています。



IPOセンサー 2026 新春号

【編集】

企業成長サポートセンター

飯室 圭介／左近司 涼子／加藤 裕／藤澤 紫織

【連絡先】

〒100-0006

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

EY新日本有限責任監査法人

企業成長サポートセンター

【お問い合わせ先】

Email : BD-One@jp.ey.com

Tel : 03 3503 1504



EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacy をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.com をご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは ey.com/ja_jp/about-us/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2026 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp